社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和07年12月24日

計画の名称	第２期門真市地域住宅等整備計画												
計画の期間	令和０８年度　～　令和１２年度　(5年間)									重点配分対象の該当			
交付対象	門真市												
計画の目標	・市営住宅の建替事業にあわせて家賃の低廉化を行い、入居者の負担を軽減する。 ・狭あい道路の拡幅整備により、災害時の防災機能の向上及び住環境の改善を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,979	A	2,979	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和８年度		令和１２年度
1	公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象住戸の供給率			
	公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象住戸の供給率（公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象住戸の供給戸数）／（公的賃貸住宅家賃低廉化事業対象戸数）	85%	%	96%
2	門真市の狭あい道路における整備対象距離に対する整備実績の割合向上			
	狭あい道路の整備実績延長／門真市狭あい道路拡幅整備促進計画　整備対象距離	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000704293

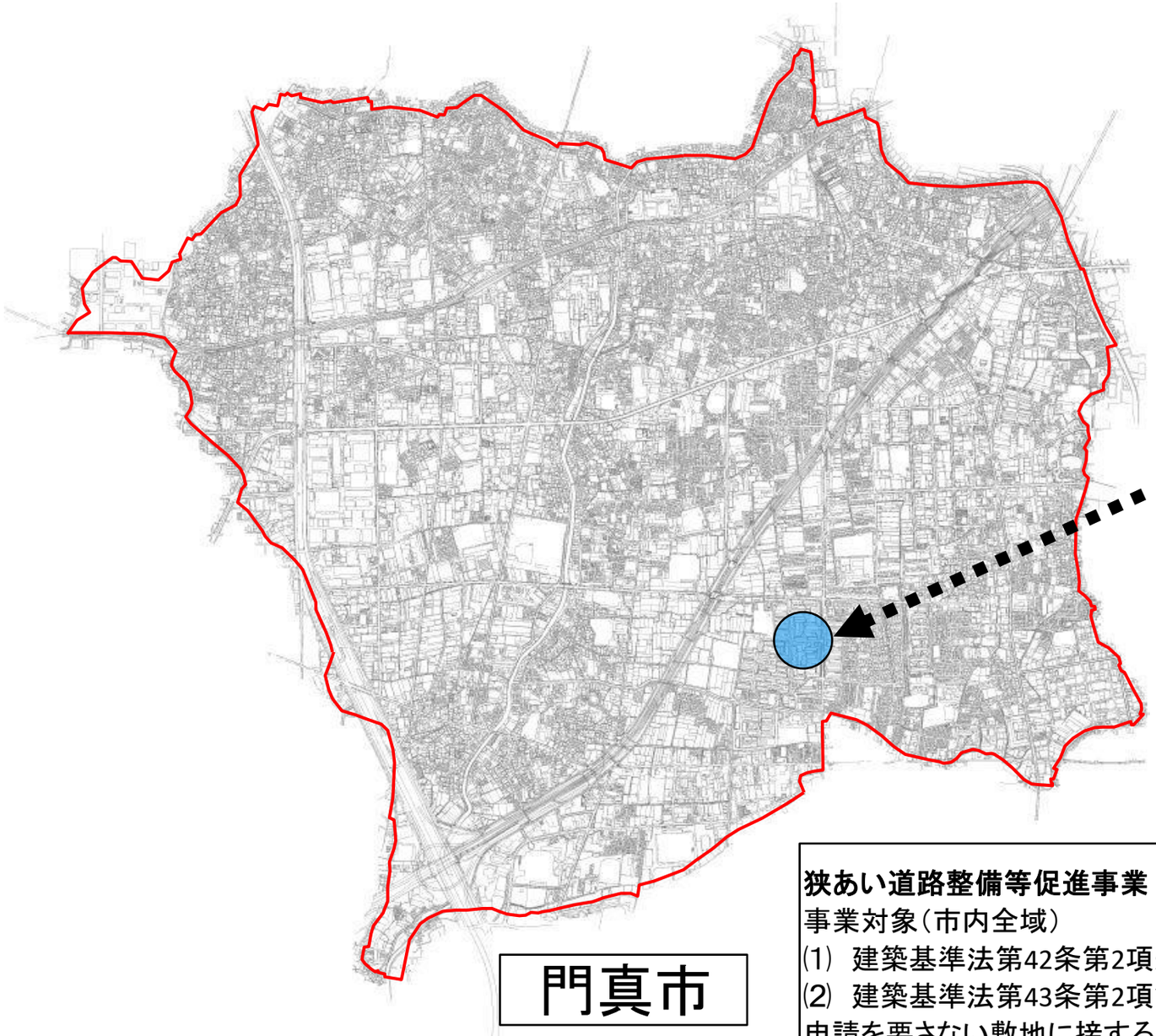
A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R08	R09	R10	R11	R12	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	門真市	直接	門真市	－	－	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	千石西町住宅の家賃の低廉化	門真市	■	■	■	■	■	2,964		－
											小計						2,964		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	門真市	間接	個人	－	－	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備（市内全域）	門真市	■	■	■	■	■	15		－
											小計						15		
											合計						2,979		

案件番号： 0000704293

（参考様式３）参考図面（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	門真市地域住宅等整備計画		
計画の期間	令和８年度～令和１２年度（５年間）	交付団体	門真市



公的賃貸住宅家賃低廉化事業
A15-001
事業対象（門真千石西町住宅）

狭あい道路整備等促進事業　A16-002
事業対象（市内全域）
⑴　建築基準法第42条第2項道路
⑵　建築基準法第43条第2項第2号に規定する空地で許可申請を要さない敷地に接する道

事前評価チェックシート

計画の名称： 第２期門真市地域住宅等整備計画

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I.　目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I.　目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I.　目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	
I.　目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II.　計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II.　計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II.　計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II.　計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II.　計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II.　計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III.　計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

案件番号：0000704293

事　前　評　価	チェック欄
III．計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III．計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III．計画の実現可能性 ④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III．計画の実現可能性 ⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III．計画の実現可能性 ⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	